經濟論叢

第133巻　第3号

渡瀬 浩教授記念號

献　　辞……平田清明
経営戦略論に関する若干の考察 (1)……降旗武彦　1
伝統理論と近代理論……飯野春樹　28
日本的経営の組織論理……数家鉄治　48
組織化の過程と進化モデル……岸田民樹　67
タイにおける日系企業の経営構造……中川多喜雄　92
社会・技術システム論批判の検討……赤岡功　114
日本における部品取引の構造……浅沼萬里　137

渡瀬　浩 教授 略歴・著作目録

昭和59年3月

京都大學經濟學會

渡瀬 浩 教授 略歴

大正9（1920）年9月9日	長崎市に生れる
昭和13（1938）年3月	長崎市立商業学校卒業
昭和16（1941）年3月	長崎高等商業学校卒業
4月	南満洲鉄道株式会社入社
昭和18（1943）年10月	依願退社
11月	長崎市立商業学校教諭
昭和19（1944）年8月	兵　役（1945年8月まで）
昭和26（1951）年3月	依願退職
4月	長崎大学経済学部編入学
昭和28（1953）年3月	長崎大学経済学部卒業
4月	長崎大学商業短期大学部助手
昭和30（1955）年10月	長崎大学商業短期大学部講師
昭和34（1959）年4月	大阪府立大学経済学部講師
昭和36（1961）年4月	関西学院大学社会学部非常勤講師（1971年3月まで）
昭和39（1964）年8月	大阪府立大学経済学部助教授
昭和41（1966）年4月	大阪府立大学経済学部教授
昭和42（1967）年4月	関西学院大学商学部非常勤講師（1968年3月まで）
昭和43（1968）年1月	大阪府職業訓練審議会委員（現在に至る）
12月	大阪府地方労働委員会委員（1973年5月まで）
昭和46（1971）年10月	「経営組織の基礎理論」により経済学博士取得（上智大学）
昭和47（1972）年4月	大阪府立大学経済学部長（1974年3月まで）
昭和49（1974）年4月	関西学院大学社会学部非常勤講師（1975年3月まで）
昭和52（1977）年3月	大阪地方最低賃金審議会委員（現在に至る）
3月	財団法人・西成労働福祉センター理事（現在に至る）
4月	民事調停委員・大阪簡易裁判所所属（現在に至る）
昭和53（1978）年4月	京都大学経済学部教授
4月	京都大学大学院経済学研究科担当
昭和55（1980）年4月	京都大学評議員（1982年1月まで）
昭和56（1981）年1月	京都大学経済学部長・大学院経済学研究科長（1982年1月まで）
10月	組織学会・評議員及理事（これまでは理事）
昭和57（1982）年1月	大阪港地区職業安定審議会委員（現在に至る）
4月	大阪商業大学非常勤講師（現在に至る）

渡瀬 浩 教授 著作目録

著　書

経営の社会理論（大阪府立大学経済研究叢書第11冊）	大阪府立大学経済学部	昭和38(1963)年3月
経営組織と社会構造	税務経理協会	昭和41(1966)年9月
経営社会学（経営学全書第36巻）	丸善	昭和45(1970)年4月
経営組織の基礎理論	丸善	昭和46(1971)年6月
権力統制と合意形成——組織の一般理論	同文館	昭和56(1981)年2月
組織と人間	同文館	昭和58(1983)年2月

訳　書

A. エツィオーニ，現代組織論	至誠堂	昭和42(1967)年6月

論　文

経営における関係論的思惟の問題（1）	経営と経済(長崎大学経済学部) 33年 第2冊	昭和28(1953)年12月
経営における関係論的思惟の問題（2）	経営と経済 34年 第1冊	昭和29(1954)年6月
ヒューマン・リレーションズ研究覚書	研究通信（西部社会学会） No. 1	12月
経営有機体と社会有機体	商経論集（長崎大学商業短期大学部）No. 1	昭和30(1955)年2月
産業社会学に関する W. E. ムーアの立場	経営と経済 35年 第1冊	9月
労使関係の制度的断面	経営と経済 36年 第2冊	昭和31(1956)年10月
形式的集団と非形式的集団	内藤完爾編「社会学要論」	昭和32(1957)年10月
ウィーゼのパールについて	経営と経済 37年 第3冊	11月
産業社会学とアントロポロギー	研究通信 No. 7	昭和33(1958)年5月
経営社会の三層構造について	経営と経済 38年 第3冊	8月
経営における集団と組織	日本経営学会編「技術革新と経営学」（同文館）	8月
経営における組織と制度	日本経営学会編「国民経済と企業」（同文館）	10月
セルズニックの「経営者論」について	経済研究（大阪府立大学経済学部） 第13号	昭和34(1959)年11月
労務管理と人間関係論	経済研究 第15号	昭和35(1960)年6月

経営集団と経営組織——レスリスバーガーの再吟味	ソシオロジ（社会学研究会）No. 25	6月
経営組織の静態と動態	経済研究 第17号	12月
ダーレンドルフ「産業社会学」について	経済研究 第19号	昭和36(1961)年7月
管理範囲の組織論と費用論	経済研究 第20号	9月
経営組織の概念と二重構造の問題	日本経営学会編「経営組織論の新展開」（同文館）	10月
労使協議制の社会学	経済研究 第24号	昭和37(1962)年9月
組織論	社会思想研究(社会思想研究会)第14巻第11号	10月
中高年齢層の問題	大阪職業訓練	昭和38(1963)年2月
堺臨海工業地帯建設に対する地元産業の態度——労働問題に対する企業の態度を中心として（分担執筆）	大阪湾臨海及び内陸工業地帯造成綜合研究 第2分冊	3月
ドラッカーの"Employee Society"について	産業と社会 No. 1	8月
レイノーのドラッカー研究について	経済研究 第28号	9月
資格制度と職務給	経済研究 第29号	昭和39(1964)年1月
全体的管理論批判——ドラッカー理論の意義について藻利教授の教示を乞う	経済研究 第31号	4月
資格制度と賃金問題	マネジメントガイド（産業能率短大）	7月
近代経営と関西の土性骨	大阪医薬品協会々報	8月
経営の社会理論	経済往来（経済往来社）	昭和40(1965)年1月
ドラッカー経営学の性格と意義	経済研究 第34号	2月
経営組織と軍隊組織	週刊東洋経済(東洋経済新報社)第3223号	5月
La Critique de L'Oeuvre de P. Drucker par J. Reynaud—Une Caracteristique de la Sociologie du Travail en France	Bulletin of the University of Osaka Prefecture, Ser. D. No. 10.	昭和41(1966)年3月
福利厚生の組織論	経済研究 第41号	4月
経営組織論と経営社会学	経済研究 第44号	10月
バーナード研究序章	経済研究 第45号	12月
エツィオーニ「複合組織論」の意義とわが国の経営研究におけるその展開（1）	経済研究 第46号	昭和42(1967)年2月

エツィオーニ「複合組織論」の意義とわが国の経営研究におけるその展開 (2)	経済研究 第51号	12月
組織論および経営学における基礎的術語の概念規定	経済研究 第52号	昭和43(1968)年2月
労務管理の組織論	組織科学(組織学会) 第2巻 第3号	9月
人間疎外と組織の問題	地労委(大阪府地方労働委員会) 第9号	昭和44(1969)年9月
組織の概念	地労委 第76・77号	昭和47(1972)年3月
組織目的論	地労委 第80号	昭和48(1973)年1月
組織権力の問題——組織権力論(1)	経済研究 第84号	昭和49(1974)年1月
クラーク=ウィルソン「誘因組織の理論」の吟味	経済研究 第94号	昭和51(1976)年7月
「集団主義経営」の組織理論	経済研究 第96号	昭和52(1977)年1月
組織理論における「合意」の問題	経済研究 第100号	昭和53(1978)年1月
経営組織論と集団類型論	経済論叢 第126巻第1・2号	昭和55(1980)年7・8月
高田先生と経営社会学	高田保馬博士追想録刊行会編「高田保馬博士の生涯と学説」(創文社)	昭和56(1981)年1月
アイデンティフィケイションとアイデンティティ——「組織と人間」の問題	経済論叢 第129巻第1・2号	昭和57(1982)年1・2月
経営と家族 (1)	経済論叢 第132巻第1・2号	昭和58(1983)年7・8月
経営と家族 (2)	経済論叢 第132巻第3・4号	昭和58(1983)年9・10月
Identification and Identity: A Problem of "Organization and Man"	Kyoto University Economic Review Vol. 53, No. 1/2	昭和58(1983)年4／10月

辞　典

組織の理論, 組織と人間」A. Etzioni	高宮晋編「新版・体系経営学辞典」(ダイヤモンド社)	昭和45(1970)年3月